

平成18年度中間評価結果（平成19年3月）

[研究開発課題名] 超高速光マルチメディア配信システムの研究開発

[委託機関名] 沖電気工業株式会社

項目	評価 ランク	所 見	再評価 ランク	再 所 見
総合 所見	B	<p>(技術：研究を成功させるためのポイント、その他特記事項等についての総合的な所見)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本研究開発課題は超高速光マルチメディア配信システムに関わるものであり、FTTH普及後のユーザトレンドを見据えた的確な課題設定と考える。</li> <li>・同システムの実現に向け、キイ技術となるOTDM、OCDMに着目した課題設定は適切と考える。</li> <li>・中間評価に至るまでの3年間、設定した課題目標を達すべく検討してきた結果については、評価できる。</li> <li>・しかしながら、システム化に向けた、初期に検討をするべき課題、例えばS/N設計、について十分に検討されていなかったのは残念である。</li> <li>・さらに、使用した研究開発費に比べ、成果が十分でない（特に、特許）ことは残念である。</li> <li>・今後、研究が継続されるならば、再度基本的な方針設定、フレームワーク作りを踏まえて研究開発を進展させなければ、最終成果やリターンが期待はずれになってしまう懸念がある。</li> </ul> <p>* 多数の助成を受ける研究開発の時代であることは常識であり、税金ベースでの助成が本質的基盤技術開発に有用に透明に活用されてしかるべきと本件の審査担当は考える。本テーマは、OTDM技術にラベル符号化を適用して強力なアクセス網を形成するシステム開発であることを再認識し、それを成功させる開発体制強化とが不可欠である。</p>	A	<p>(技術)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当初のヒアリングでは、許容できる成果ではあるがいくつかの点について改善が必要との評価者の認識であった。</li> <li>・以下、懸念された項目についてのみ追記する。</li> <li>・2月13日実施のヒアリング時に、システム化に向けた課題は多いと想定されるがとの評価者からのコメントに対し、実施責任者より、「システム化に向けた検証として20年度には16chのフル実装を行い検証する」との目標宣言があった。</li> <li>・また、課題の整理、知的財産等に対する今後の計画、開発体制の強化についても明確な提示があった。</li> <li>・これらの目標を念頭においたうえでの、中間段階の成果と理解すれば、今回立ち上げ時期であることを考慮し、研究開発成果は妥当と考える。</li> </ul>
		<p>(事業化：事業化のシナリオ、波及効果の見込、収益の可能性等に関する総合的な所見)</p> <p>リアルタイム高精細映像配信サービス、大容量ファイル転送サービス、遠隔医療サービス、並列計算機処理サービスなどを実現可能とする「超高速PONシステム」の販売についての事業化計画である。大容量光アクセス市場は成長性の点で非常に有望であり、本事業化計画が魅力的であることは疑いない。また、伝送速度160Gbpsを実現する超高速PONの研究においては受託者が先行開発している状態であり、早期市場投入により一定の市場シェアを獲得する可能性が高く、委託費程度の売上納付は期待できる。</p>		<p>(事業化)</p> <p>事業化シナリオ・投資計画が事業部門と再確認され事業化計画も妥当である。</p>

(注) 総合所見の公表にあたっては、企業秘密等に配慮しています。